

公正取引

平成18年(2006)10月号
通巻672号

目次

〔特集 公益事業と競争政策〕

公益事業等の規制分野に対する公正取引委員会の取組み	菅久 修一 (2)
郵政民営化関連法律の施行に伴う郵便事業と競争政策上の問題点について—独占領域を用いた反競争的行為への対応—	山本 大輔 (7)
郵便事業と競争政策をめぐる問題点	下村 貴裕 (7)
電気通信と競争政策を巡る現状と課題—次にくるのはIP化にともなう市場融合—	井手 秀樹 (13)
電力事業の規制緩和—競争範囲の拡大と安定供給の実現—	田中 辰雄 (18)
	野村 宗訓 (24)

〔提言〕

独占禁止法のエンフォースメントと司法の役割	矢吹 公敏 (30)
-----------------------	------------

改正独占禁止法と企業法務の一層の充実(下)	糸田 省吾 (32)
競争者排除行為の違法認定基準(下)	滝川 敏明 (38)

〔独占禁止法における判審決分析の役割 第3回〕

排他的取引	村上 政博 (48)
-------	------------

〔競争政策研究センター平成17年度共同研究〕

競争, イノベーション, 生産性に関する定量的分析—市場構造のダイナミクスとパフォーマンスに関する研究—	元橋 一之 (56)
欧州委員会における制裁金ガイドラインの改定について	船越 誠 (56)
	垣内 晋治 (63)
	石川 晶子 (63)

〔研究ノート〕

業務提携と不当な取引制限—「業務提携と企業間競争に関する実態調査報告書」を素材に—	中川晶比兒 (69)
---	------------

〔事件解説〕

京都農業協同組合及び士幌農業協同組合に対する警告について	山本 慎 (73)
株式会社朝日パルに対する排除命令について	田邊 陽一 (78)
	武市 量介 (78)
株式会社丸井今井に対する排除命令について	多田 修 (80)
	松宮 綾子 (80)
「下請取引適正化推進講習会」の開催について	(83)

〔記者の目〕

昼時に響く声	拝原 泰介 (86)
--------	------------

◆競争政策研究センターだより (55) □公取委の動き (87) ●海外競争政策の動き (92) ◆海外だより (94)

■独占禁止法関係文献月報 (95) ■公正取引協会のページ